

平成21年度事業概況

■ 事業方針

当協会は、信用補完制度の役割を再認識した上で、中小企業金融の円滑化を遂行し、中小企業の発展に取り組むことを目的として、以下のとおり業務運営方針を定め、中小企業の良きパートナーとして「信頼される保証協会」の実現を目指しました。

- ①経営の安定を求める中小企業からの資金ニーズに迅速・的確に対応し、積極的な保証推進を図る。
特に「景気対応緊急保証制度」(以下「緊急保証」という。)については、より一層親切・丁寧な対応を心がけ、資金繰り改善に寄与する。
- ②政策保証や経営支援・再生支援については、国、地方公共団体、金融機関等との連携を強化し、利用推進に取り組む。
- ③増加する求償権については、管理体制の強化を図るとともに、サービサーを有効活用し、回収の最大化・効率化を図る。
- ④地域に密着した審査体制、保証業務量の平準化、新規保証の推進による保証利用度の向上等を主目的として組織変更を実施する。
- ⑤コンプライアンスについては、研修等を通じて役職員の意識向上を図るとともに、情報セキュリティ、個人情報保護体制等を充実し、信頼性を確固たるものとする。
また、保証業務目標及び基本財産と支払準備資産の見込を以下のとおり定めました。

保証業務目標

(1)保証承諾額	600,000百万円	(前年度計画比 139.5%)
(2)期末保証債務残高	1,500,000百万円	(同 135.1%)
(3)代位弁済額	59,600百万円	(同 152.8%)
(4)求償権実際回収額	10,900百万円	(同 90.8%)

基本財産と支払準備資産の見込

(1)基本財産保有額	52,236百万円	(同 100.5%)
(2)支払準備資産	93,586百万円	(同 98.5%)

■ 県下の経済金融情勢

兵庫県下の景気は、平成20年秋のリーマン・ショック以降、急激かつ大幅に悪化しましたが、平成21年度に入り生産の回復を背景に下げ止まり、さらに年度後半以降は、輸出が低水準ながら持ち直すなど回復の動きが表れました。しかしながら、厳しい雇用環境や所得状況を背景に個人消費が総じて弱い動きとなっていることや、厳しい企業収益を背景に設備投資が減少していることなどから、依然として厳しい状況が続いています。

県下の中小企業においても、生産の回復や輸出の持ち直しを背景に業況は一部で改善の動きが見られるものの、依然として低水準で推移しており、厳しい環境下で苦しい経営を余儀なくされています。

■ 当期の業績

平成21年度の業績は次のとおりとなりました。

保証業務実績

(1) 保証承諾

件数	39,597件	(前年度実績比 94.4%)
保証承諾額	709,621百万円	(当年度計画比 118.3%)
		(前年度実績比 98.0%)

前年度に緊急保証の取扱いが高水準で推移した反動から、承諾件数、金額ともに前年度実績を下回りましたが、借換保証の増加等により、当年度計画を大きく上回りました。

(2) 期末保証債務残高

件数	121,131件	(前年度実績比 98.9%)
保証債務残高	1,486,687百万円	(当年度計画比 99.1%)
		(前年度実績比 106.7%)

保証債務残高は、緊急保証に積極的に取組んだ結果、前年度実績を上回りましたが、借換保証の増加により、当年度計画を下回りました。

(3) 代位弁済

件数	5,143件	(前年度実績比 109.5%)
代位弁済額	59,494百万円	(当年度計画比 99.8%)
		(前年度実績比 117.1%)

借換保証や条件変更の弾力的な対応等に努めましたが、景気は依然として厳しく、件数、金額ともに前年度実績を上回りました。

基本財産と支払準備資産実績

(1) 基本財産

基本財産	52,325百万円	(当年度計画比 100.2%)
		(前年度実績比 101.9%)

基金	18,396百万円	(前年度実績比105.3%)
金融安定化特別基金	0百万円	(同 0.0%)
基金準備金	33,930百万円	(同 100.2%)

第56期事業報告書より抜粋

(4) 求償権

求償権実際回収額	10,467百万円	(当年度計画比 96.0%)
		(前年度実績比 86.8%)

管理体制の強化等に努めましたが、無担保・無保証人求償権の増加、不動産市況の低迷等により、当年度計画及び前年度実績を下回りました。

求償権償却額	56,186百万円	(当年度計画比 105.1%)
		(前年度実績比 123.7%)

保険金	43,631百万円	(前年度実績比 119.3%)
損失補償補填金	3,603百万円	(同 119.8%)
償却準備金等	8,952百万円	(同 154.0%)

制度融資等の無担保保険にかかる保証の代位弁済増加により、(株)日本政策金融公庫からの受領保険金の増加ならびに県、市等からの損失補償補填金が増加しました。

求償権残高	12,949百万円	(前年度実績比 102.7%)
-------	-----------	-----------------

代位弁済の増加及び回収金の減少により、求償権残高は増加しました。

(2) 支払準備資産(借入金及び関連会社株式を除く)

支払準備資産	105,610百万円	(当年度計画比 112.8%)
		(前年度実績比 106.4%)

現金	2百万円	(前年度実績比 68.3%)
預け金	24,585百万円	(同 114.7%)
有価証券	81,023百万円	(同 104.1%)

支払準備資産(借入金及び関連会社株式を除く)は、緊急保証の取扱い等に伴い保証期間が長期化し、保証料収入が増えたことにより、当年度計画及び前年度実績を上回りました。

■ 21年度経営計画の達成に関する評価及び公表

業務運営にかかる経営の透明性をより一層向上させ、客観性の高い評価を行うことにより対外的な説明責任を適切に果たすことを目的として、外部評価委員会を設けています。平成21年度の外部評価報告書につきましては当協会のホームページに掲載する予定です。